

KEC ビジネススクール
中小企業診断士講座

財務速答テクニック
追加問題編

新世紀を担う真の人材育成

KEC 教育グループ

Kinki Education Center

第1章 財務分析

平成27年—第11問

貸借対照表(平成X5年度) (単位:千円)

資産の部		負債および純資産の部	
I 流動資産	80,000	I 流動負債	100,000
現金・預金	4,000	支払手形・買掛金	30,000
受取手形・売掛金	32,000	短期借入金	30,000
棚卸資産	18,000	その他	40,000
その他	26,000	II 固定負債	68,000
II 固定資産	220,000	III 純資産	132,000
資産合計	300,000	負債・純資産合計	300,000

損益計算書(平成X5年度) (単位:千円)

I 売上高	440,000
II 売上原価	320,000
売上総利益	120,000
III 販売費・一般管理費	100,000
営業利益	20,000
IV 営業外収益	
受取家賃	9,500
V 営業外費用	
支払利息	1,500
その他	5,000
税引前当期純利益	23,000
法人税等	11,500
当期純利益	11,500

(設問1)

総資産回転率として最も適切なものはどれか。

- ア 0.68 回
- イ 0.87 回
- ウ 1.25 回
- エ 1.47 回

(設問2)

インタレスト・カバレッジ・レシオとして最も適切なものはどれか。

- ア 13.3 %
- イ 20.2 %
- ウ 13.3 倍
- エ 20.2 倍

平成28年—第9問

次の貸借対照表と損益計算書について、下記の設問に答えよ。

資産の部			負債・純資産の部		
	20X1年	20X2年		20X1年	20X2年
現金預金	30,000	20,000	買掛金	30,000	50,000
売掛金	20,000	55,000	未払費用	9,000	17,000
貸倒引当金	△1,000	△3,000	長期借入金	—	100,000
商品	40,000	50,000	資本金	100,000	100,000
建物・備品	100,000	225,000	利益剰余金	20,000	40,000
減価償却累計額	△30,000	△40,000			
	159,000	307,000		159,000	307,000

売上原価	60,000	売上	125,000
給与	28,000		
減価償却費	10,000		
貸倒引当金繰入	2,000		
支払利息	5,000		
当期純利益	20,000		
	125,000		125,000

(設問1)

キャッシュ・フロー計算書上の表示として最も適切なものはどれか。

- ア 売上債権の増加額 △35,000 千円
- イ 減価償却費 △10,000 千円
- ウ 固定資産の増加額 125,000 千円
- エ 仕入債務の増加額 △20,000 千円

(設問2)

財政状態に関する記述として最も適切なものはどれか。

- ア 固定比率は改善している。
- イ 自己資本比率は改善している。
- ウ 正味運転資本は減少している。
- エ 流動比率は悪化している。

平成29年—第11問

次の資料に基づき計算された財務比率の値として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

貸借対照表		(単位：千円)	
資産の部		負債・純資産の部	
現金預金	40,000	買掛金	40,000
売掛金	30,000	長期借入金	60,000
商品	50,000	資本金	80,000
建物・備品	80,000	利益剰余金	20,000
資産合計	<u>200,000</u>	負債・純資産合計	<u>200,000</u>

損益計算書(単位：千円)

売上高	240,000
売上原価	120,000
給与	72,000
減価償却費	26,000
営業利益	22,000
支払利息	4,000
税引前当期純利益	18,000
法人税等	9,000
当期純利益	<u>9,000</u>

[解答群]

- ア インタレスト・カバレッジ・レシオは5.5倍である。
- イ 固定長期適合率は80%である。
- ウ 自己資本利益率は11.3%である。
- エ 総資本営業利益率は27.5%である。

第2章 損益分岐点分析

平成22年―第9問

当期の売上高と費用の内訳は次のとおりである。他の条件に変化はないものとして、販売価格が1,700円に低下した場合の損益分岐点売上高の変化として、最も適切なものを下記の解答群から選べ（単位：千円）。

売上高（価格2,000円、数量400個）	800千円
変動費	320千円
固定費	360千円

[解答群]

- ア -100
- イ +80
- ウ +100
- エ +200

平成25年―第8問

A社の当期の売上高は20,000千円、費用は以下のとおりであった。なお、一般管理費はすべて固定費である。安全余裕率として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

変動製造費用	5,000千円
固定製造費用	9,000千円
変動販売費	3,000千円
固定販売費	800千円
一般管理費	1,000千円

[解答群]

- ア 10.0%
- イ 10.9%
- ウ 25.0%
- エ 28.0%

平成27年一第10問

前期と今期の損益計算書は次のように要約される。下記の設問に答えよ。

	損益計算書		(単位：千円)	
	前 期		今 期	
売上高		24,000		28,000
変動費	14,400		15,400	
固定費	<u>7,200</u>	<u>21,600</u>	<u>9,000</u>	<u>24,400</u>
営業利益		<u>2,400</u>		<u>3,600</u>

(設問1)

今期の損益分岐点売上高として最も適切なものはどれか。

- ア 12,000 千円
- イ 16,400 千円
- ウ 18,000 千円
- エ 20,000 千円

平成30年—第11問

当社の当期の損益計算書は、以下のとおりであった。下記の設問に答えよ。

損益計算書

売上高	240,000	千円	(販売価格200円×販売数量1,200千個)
変動費	<u>96,000</u>		(1個当たり変動費80円×販売数量1,200千個)
貢献利益	144,000	千円	
固定費	<u>104,000</u>		
営業利益	<u>40,000</u>	千円	

(設問1)

当社では、次期の目標営業利益を55,000千円に設定した。他の条件を一定とする
と、目標営業利益を達成するために必要な売上高として、最も適切なものはどれか。

- ア 255,000 千円
- イ 265,000 千円
- ウ 280,000 千円
- エ 330,000 千円

(設問2)

次期の利益計画において、固定費を2,000千円削減するとともに、販売価格を
190円に引き下げる案が検討されている。また、この案が実施されると、販売数
量は1,400千個に増加することが予想される。次期の予想営業利益として、最も
適切なものはどれか。なお、他の条件は一定であるものとする。

- ア 52,000 千円
- イ 57,600 千円
- ウ 68,000 千円
- エ 72,800 千円

第3章 キャッシュフロー

平成20年—第6問

以下に掲げる当期のキャッシュ・フロー計算書（単位：千円）に基づいて、下記の設問に答えよ。

キャッシュ・フロー計算書	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	25,000
減価償却費	8,000
貸倒引当金の増加額	A
受取利息及び受取配当金	-4,300
支払利息	7,200
有形固定資産売却益	B
売上債権の増加額	-10,000
たな卸資産の減少額	6,000
仕入債務の減少額	-17,000
小計	()
利息及び配当金の受取額	4,700
利息の支払額	-6,200
法人税等の支払額	-9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,000
(以下省略)	

(設問1)

空欄AとBに入る数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア A：-600 B：-2,000
 イ A：-600 B：2,000
 ウ A：600 B：-2,000
 エ A：600 B：2,000

平成29年—第13問

キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの区分(間接法)で増加要因として表示されるものはどれか。最も適切なものを選べ。

- ア 売上債権の増加
- イ 貸倒引当金の増加
- ウ 短期借入金の増加
- エ 有形固定資産の売却

平成24年—第13問

次のデータに基づいて、営業キャッシュフローを求めた場合、最も適切な金額を下記の解答群から選べ。

売上高：100百万円

現金支出を伴う費用：50百万円

減価償却費：15百万円

実効税率：40%

[解答群]

- ア 21百万円
- イ 35百万円
- ウ 36百万円
- エ 45百万円

第4章 原価計算

平成25年一第11問

以下のデータに基づき、期末仕掛品原価として最も適切なものを、下記の解答群から選べ。なお、材料は工程の始点で投入される。

・数量データ

当月投入	800 単位	
当月完成品	600 単位	
月末仕掛品	200 単位	(加工進捗度 0.5)

・原価データ

直接材料費	1,440 千円
加工費	1,400 千円

[解答群]

- ア 560 千円
- イ 710 千円
- ウ 2,130 千円
- エ 2,280 千円

平成29年—第9問

標準原価計算を採用しているB工場の以下の資料に基づき、作業時間差異として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

(1) 原価標準(抜粋)

直接労務費 300円/時間×6時間=1,800円

(2) 当月の生産量

月初仕掛品 40個(加工進捗度50%)

当月投入 120個

合計 160個

月末仕掛品 60個(加工進捗度50%)

当月完成品 100個

(2) 当月の実際直接労務費

実際賃率 310円/時間

実際直接作業時間 700時間

[解答群]

ア 不利差異：12,000円

イ 不利差異：12,400円

ウ 有利差異：6,000円

エ 有利差異：6,200円

第5章 資金調達

平成23年―第16問

D社では、新規投資に必要な資金10億円を内部留保、借入金、普通株式の発行によって調達しようと計画している。以下の資料に基づいて、この資金調達における加重平均資本コストを算出した場合、最も適切な数値を下記の解答群から選べ。なお、新株発行の場合、発行手数料等により既存の株主資本コストより1%高くなるものとする。

内部留保額	4億円
借入金の税引前コスト	4%
既存の株主資本コスト	10%
実効税率	50%
目標負債自己資本比率	4:6

[解答群]

ア 6.8% イ 7% ウ 7.6% エ 10%

平成28年―第12問

資本資産評価モデル(CAPM)に関する設問に答えよ。

(設問1)

資本資産評価モデルを前提とした場合の記述として、最も適切なものはどれか。

- ア $\beta = -1$ である資産を安全資産と呼ぶ。
- イ $\beta = 1$ であるリスク資産の期待収益率は、市場ポートフォリオの期待収益率と同じである。
- ウ $\beta = 2$ であるリスク資産の予想収益率の分散は、 $\beta = 1$ であるリスク資産の予想収益率の分散の2倍である。
- エ 市場ポートフォリオのリターンが正のとき、 $\beta = 0.5$ であるリスク資産の価格が下落することはない。

平成29年—第18問

当社の前期末の1株当たり配当金は120円であり、今後毎年2%の定率成長が期待されている。資本コストを6%とすると、この株式の理論価格として、最も適切なものはどれか。

- ア 2,400円
- イ 3,000円
- ウ 3,060円
- エ 3,180円

平成29年—第24問

負債と純資産の構成が2：1の企業がある。この企業の税引前負債資本コストが3%（税率は40%）、株主資本コストが12%であるときの加重平均資本コストとして、最も適切なものはどれか。

- ア 5.2%
- イ 5.8%
- ウ 6.0%
- エ 9.0%

平成29年—第20問

CAPMが成立する市場において、マーケット・ポートフォリオの期待収益率が6%、安全利子率が1%のとき、当該資産の期待収益率が10%となるベータ値として、最も適切なものはどれか。

- ア 1.5
- イ 1.8
- ウ 2.0
- エ 3.0

第6章 投資決定

平成21年―第16問

C社では、工場拡張投資を計画中である。この投資案の初期投資額は、4,000万円である。計画では、この投資により今後毎年売上高が2,400万円増加し、現金支出費用が1,200万円増加する。この投資物件の耐用年数は5年であり、残存価額はゼロである。減価償却法として定額法を用いており、実行税率は50%であるとする。なお、運転資金の額は変化しないものとする。

資本コストが10%であるとき、この投資案の正味現在価値として、最も適切なものを下記の解答群から選べ（単位：万円）。なお、現価係数は下表のとおりである。

複利現価係数（10%、5年）	年金現価係数（10%、5年）
0.62	3.79

[解答群]

- ア 548
- イ -210
- ウ -280
- エ -900

平成22年―第15問

ある投資プロジェクトによって1年後にもたらされるキャッシュ・フローは、50%の確率で3,000万円であるか、50%の確率で1,000万円であるかのどちらかであるという。今、安全利子率は10%である。意思決定者がリスク中立的であるとき、この意思決定者は、当該投資プロジェクトに現在約何万円まで拠出するか、最も適切なものを選べ。

- ア 454万円
- イ 909万円
- ウ 1,818万円
- エ 2,727万円

第7章 R&R

平成29年—第16問

来年度の当社の売上高は、好況の場合20億円、通常の場合15億円、不況の場合7億円と予想されている。好況になる確率が20%、通常の場合が70%、不況となる確率は10%と予想されているとき、当社の来年度の売上高の期待値として、最も適切なものはどれか。

- ア 13.8億円
- イ 14.0億円
- ウ 14.8億円
- エ 15.2億円

第8章 リスクマネジメント

平成19年—第15問

Z株式1株を原資産とする1プット・オプション（ヨーロッパ型オプションで権利行使価格525円）とZ株式1株から成るポートフォリオを所有している投資家がいる。この投資家が、当該ポートフォリオをプット・オプションの満期時に精算するとき、満期時のZ株価が500円である場合と600円である場合の収入に関する記述として、最も適切なものはどれか。ただし、売買手数料、税金は考えないものとする。

- ア 満期時の株価が500円のとき500円の収入、満期時の株価が600円のとき600円の収入。
- イ 満期時の株価が500円のとき500円の収入、満期時の株価が600円のとき675円の収入。
- ウ 満期時の株価が500円のとき525円の収入、満期時の株価が600円のとき600円の収入。
- エ 満期時の株価が500円のとき525円の収入、満期時の株価が600円のとき675円の収入。

平成20年—第21問

次の文章の空欄AとBに入る最も適切な語句の組み合わせを下記の解答群から選べ。ただし、手数料、金利等は考えないこととする。

現在1ドル105円の為替相場（直物）である。1か月後に決済日が来る1万ドルの債権を有する企業が、1ドル104円で1万ドルのドル売り為替予約（1か月後の受け渡し）を行うとすると、1か月後の為替相場にかかわらず、円手取金を確定できる。このとき、1か月後の為替相場（直物）が108円になると、為替予約をしなかった場合に比べて円手取収入は□ A □。他方、1か月後の為替相場（直物）が103円になると、為替予約をしなかった場合に比べて円手取収入は□ B □。

- ア A：3万円多くなる B：2万円少なくなる
- イ A：3万円少なくなる B：2万円多くなる
- ウ A：4万円多くなる B：1万円少なくなる
- エ A：4万円少なくなる B：1万円多くなる

平成30年—第19問

以下の一連の取引に対する3月10日時点の記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、当店では振当処理を採用しており、決算日は3月31日である。

20X1年2月15日(取引発生時)

商品1万ドルを仕入れ、代金は買掛金とした。

直物為替レートは、1ドル100円であった。

20X1年3月10日

上記の買掛金について為替予約をした。

直物為替レートは1ドル103円であった。

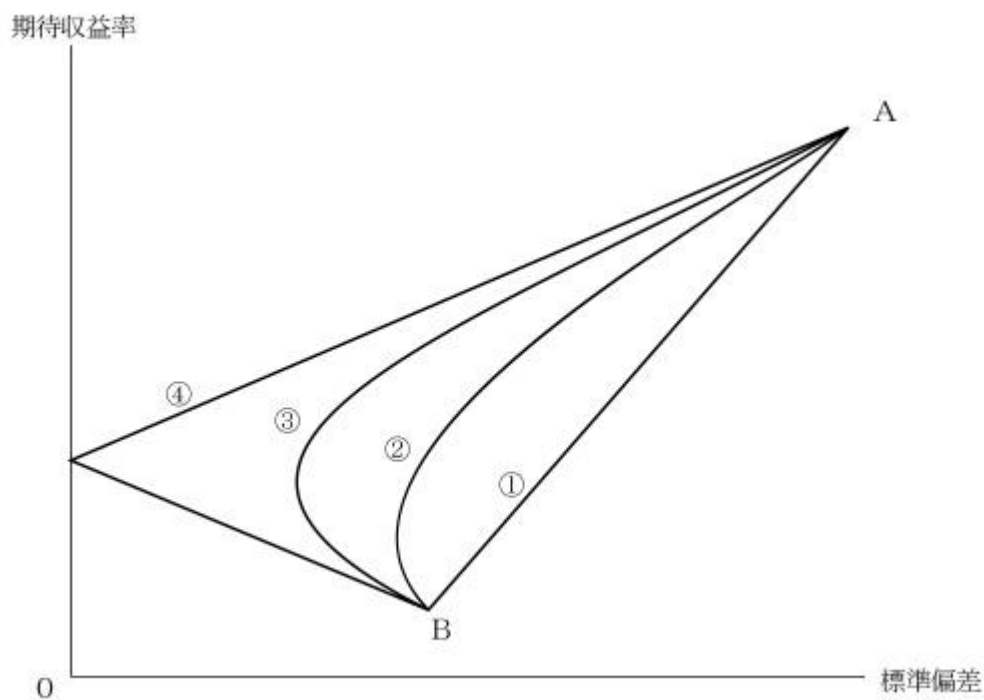
先物為替レートは1ドル106円であった。

[解答群]

- ア 買掛金は6万円減少する。
- イ 為替差損は6万円である。
- ウ 直先差額は△3万円である。
- エ 直先差額は△6万円である。

平成29年—第19問

A、Bの2つの株式から構成されるポートフォリオにおいて、相関係数をさまざまに設定した場合のリターンとリスクを表した下図の①～④のうち、相関係数が-1であるケースとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



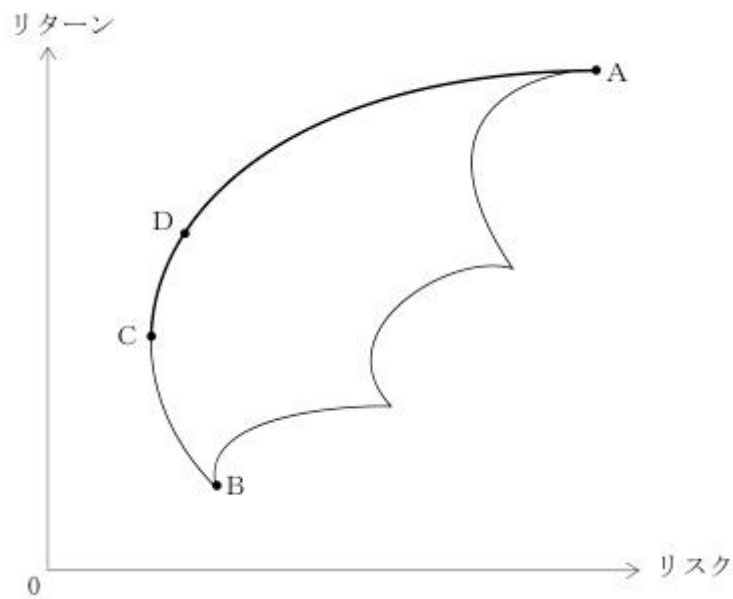
[解答群]

- ア ①
- イ ②
- ウ ③
- エ ④

第9章 リスクマネジメント②

平成30年—第17問

以下の図は、すべての投資家が共通して直面する危険資産のみから構成される危険資産ポートフォリオの集合を示したものである。この図を用いた説明となる以下の文章の空欄①と②に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ



危険資産のみから構成されるポートフォリオの集合のうち、リスク・リターンの面から望ましい組み合わせのみを選んだ曲線 AC を□ ① □と呼ぶ。

安全資産と曲線 AC 上の任意の点 D で新しいポートフォリオを作ることにした。このとき、新たなポートフォリオのリスク・リターンの組み合わせは安全資産と点 D を結ぶ直線で示される。安全資産と曲線 AC 上の任意の点で作られる最も望ましいリスク・リターンの組み合わせを□ ② □と呼ぶ。

[解答群]

- | | | |
|---|------------|---------|
| ア | ①：投資機会集合 | ②：資本市場線 |
| イ | ①：投資機会集合 | ②：証券市場線 |
| ウ | ①：有効フロンティア | ②：資本市場線 |
| エ | ①：有効フロンティア | ②：証券市場線 |

第10章 株式指標

平成21年—第20問

次のZ社の資料と文章に基づいて、下記の設問に答えよ。

(資料)

売上高	20億円
税引後当期利益	1億円
当期支払配当総額	1,000万円
純資産額	10億円
発行済株式数	100万株
株価	1,500円

上の資料から、Z社のPERは□ A □倍と計算され、また、PBRは□ B □倍と計算される。

(設問1)

文中の空欄Aに入る値として、最も適切なものはどれか。

ア 2 イ 10 ウ 15 エ 20

(設問2)

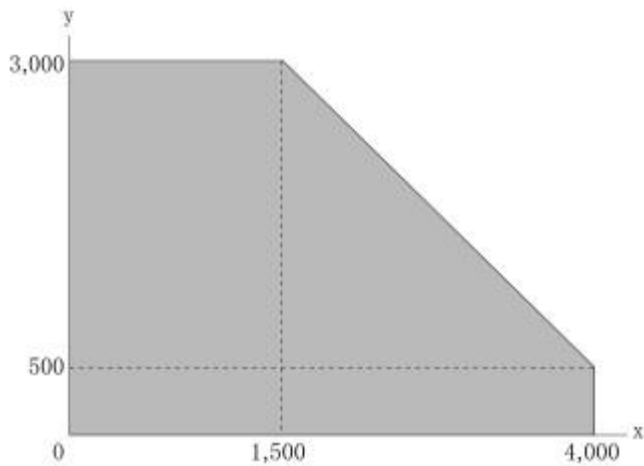
文中の空欄Bに入る値として、最も適切なものはどれか。

ア 0.75 イ 1.5 ウ 15 エ 150

第 1 1 章 その他の問題

平成 2 2 年一第 1 0 問

製品 X（価格 600 円、単位あたり変動費 360 円）と製品 Y（価格 1,000 円、単位あたり変動費 700 円）の実行可能な販売数量の組み合わせは下図のとおりである。利益を最大にする販売数量の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



(注) x：製品 X の販売数量、y：製品 Y の販売数量

[解答群]

- | | | | | |
|---|----------|-------|----------|-------|
| ア | X の販売数量： | 0 | Y の販売数量： | 3,000 |
| イ | X の販売数量： | 1,500 | Y の販売数量： | 3,000 |
| ウ | X の販売数量： | 2,250 | Y の販売数量： | 2,250 |
| エ | X の販売数量： | 3,000 | Y の販売数量： | 1,250 |
| オ | X の販売数量： | 4,000 | Y の販売数量： | 500 |

平成22年一第4問

次の商品有高帳（単位：円）に基づき、A品の先入先出法による月間の売上原価と次月繰越高として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

		商品有高帳								
		品名 A品								
先入先出法		受 入			払 出			残 高		
月 日	摘 要	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額
1	前月繰越	20	600	1,200				20	600	12,000
7	仕 入	70	600	42,000				90	600	54,000
13	売 上				50	600	30,000	40	600	24,000
19	仕 入	55	640	35,200						
20	仕入戻し	5	640	3,200						
25	売 上				40					
29	売 上				20					
31	次月繰越									

[解答群]

- | | | |
|---|--------------|---------------|
| ア | 売上原価：63,600円 | 次月繰越高：19,200円 |
| イ | 売上原価：63,600円 | 次月繰越高：22,400円 |
| ウ | 売上原価：66,800円 | 次月繰越高：16,000円 |
| エ | 売上原価：66,800円 | 次月繰越高：19,200円 |
| オ | 売上原価：70,000円 | 次月繰越高：16,000円 |